

東日本大震災、原発震災そして「オキナワ」

震災後 2 ヶ月の言説状況にかんする覚書

三 筈 利 幸

序

まだ私が大学に入学する前、つまり今から23年ほど前に、反原発の集会に参加したことがある。1986年にチェルノブイリ原発事故が起こり、翌1987年に出版された広瀬隆『危険な話』が話題となって反原発の気運が高まっていた。六ヶ所村に再処理工場が建設されることがいよいよ決定される、そうした時期でもあった。日付は忘れてしまっているし、福岡市のどこで行われた集会なのかも思い出せないが、そこで基調講演を行った京都大学原子炉実験所助手（当時）小出裕章氏に、個人的に質問をしたことはいまでも鮮明に覚えている。原発はどういうところが問題なのかと稚拙な質問をする私に、小出氏はいやな顔ひとつせず答えてくれた。

原発の危険性を告発し続ける氏の不屈の姿は、当時のままである。変わったのは、史上最悪の原発事故が現実となったことである。

2011年3月11日におこった東日本大震災は、マグニチュード9.0の巨大地震とともに、巨大な津波をも発生させ、東京電力福島第一原子力発電所の原発震災[＊]を引き起こすにいたった。こうしてこのことについて執筆しているあいだにも刻々と状況は変化し、時事的な議論はすぐに陳腐化してその意義を失いかねない。しかし、それでもなお東日本大震災から2ヶ月たち、原発震災によってフクシマが世界的に「注目」されているいまの言説状況については何かしら

書いておくべきだろうと判断した。理由はいくつもあるが、そのひとつは、新聞をはじめとするメディアの批判能力が途方に暮れるほど欠如していることである²²。それから、もうひとつさらに大きな理由を挙げておけば、この大震災は大震災であるだけにとどまらず、いや文字通り大震災であったがゆえに、思想や言説までも大きく変化させるものであり、その思想的な変化が予断を許さぬ状況にあるように感じたからである。そこで本稿では、被災地に限定されがちな議論に、沖縄という視点を加えて、東日本大震災、原発震災についての言説状況を検討したい。

おそらく、後から読み返せば、今の時点で得た情報が実は事実ではなかったり——隠蔽や改竄や虚偽報告は政府や東電の得意とするところである——、あるいは原発震災への対応如何によっては事態がまったく異なるものになったりするだろう。また、執筆時間がきわめて限られており、現在とりあえず利用できた材料とそれをもとにした思考でしかなく、そもそも議論が詰められていなかったり、体裁の不統一や表記のゆれがあるかもしれない。しかし、それらも含めて震災から2ヶ月の時点での考察を残しておきたい²³。

1 東日本大震災から原発震災へ

この地震列島に、これまで実に54基（2011年の時点で建設済みの商業用原子炉）もの原発が建設されてきた。2010年6月に改訂されたエネルギー基本計画によれば、経済産業省は、「2020年までに、9基の原子力発電所の新增設を行うとともに、設備利用率約85%を目指す（現状：54基稼働、設備利用率：（2008年度）約60%、（1998年度）約84%）。さらに、2030年までに、少なくとも14基以上の原子力発電所の新增設を行うとともに、設備利用率約90%を目指していく」らしい²⁴。

既存の原発もそして新增設される原発も、それらが主要都市、大都市をうまく避けて建設されていることは驚くべきことのはずだが、原発の「安全神話」

のまえに、このごく当たり前の感覚すら麻痺させられてきた。そんなに安全ならなぜ電力の大消費地あるいはその直近に原発をつくらないのか、という素朴な疑問は、「原子炉立地審査指針及びその適用に関する判断のめやすについて」（以下「原子炉立地審査指針」と略す）という原子力安全委員会の作成した指針を読むと「氷解」する。この指針には、「万一の事故時にも、公衆の安全を確保し、かつ原子力開発の健全な発展をはかることを方針と」して、「原子炉の周囲は、原子炉からある距離の範囲内は非居住区域であること。」「原子炉からある距離の範囲内であって、非居住区域の外側の地帯は、低人口地帯であること。」「原子炉敷地は、人口密集地帯からある距離だけ離れていること。」の3条件が示されている^{*5}。何ということはない、原発は危険なのだ。だからこそ、人がなるべくいないところにつくろうと「原子炉立地審査指針」は述べている。もちろん、電力会社にいわせれば、用地買収などにかかるコストの高さなどといったもっともらしい言い訳もあろう。ともあれ、危険なものは「原子炉立地審査指針」にぴったりの、人口の少ない過疎地につまり弱者に押しつけられていった。もちろん、タダでとは言わず札束で頬をひっぱたきながら、徐々に馴致させていったのである。その上で、過疎地に原発をつくるのが雇用創出などのプラス要因となることが喧伝され、危険物を押しつけたのではなく、過疎地がむしろ積極的に原発を誘致したかのような倒錯を正当化していったのである^{*6}。しかし、実際のところ、核を取り扱う原発が安全であるはずはない。それは原子力安全委員会自身がこの「原子炉立地審査指針」で明確に述べている。

こうした原発建設の差別的なあり方は、すでに多くの論者たちによって指摘されてきた^{*7}。こうした論者たちがどれほど原発による差別が存在すると告発してもなお、それを少なくとも政府や東電をはじめとした電力会社がまともにとりあげなかったのは、「原発は絶対安全」だからであった。絶対に安全なものをどこにつくろうと、それが差別になどなろうはずもない。「原子炉立地審査指針」とあきらかに矛盾するし、見え透いた強弁でしかないが、それで

もなお福島第一原発が重大事故となるまでは、この強弁を厚顔無恥にも押し通してきたのである。

その強弁がどのようなものであったのか。原発を推進してきた原子力委員会の『原子力白書』、原子力安全委員会の『原子力安全白書』を概観してみたい^{*8}。そこでは、意外なことも分かってくる。

1-1 「安全神話」の崩壊なのか

メディアは今になって原発の「安全神話」が崩れたと言い始めた。しかし、日本の原発が起こしてきた事故は枚挙に暇がないし、大惨事というべき重大事故も起こしてきた。そもそも「安全神話」なるものが3・11まで存在したのだろうか。

……この危機認識を社会に定着させていく上では、いわゆる原子力の「安全神話」や観念的な「絶対安全」という標語は捨てられなければならない。事故の発生防止に万全を期することは当然であるが、重要なことは、確率は低くとも事故は起こりうるものとして、それが大きな被害をもたらさないように事前に適切な手段が講じられており、それらが相まって事故の総合的リスクを許容しうるレベルにまで低減することであって、そのことが、関係者の間はもとより、国民的にも理解される必要がある。

実はこれは、いまから12年前の1999年に茨城県東海村で起こった JCO 臨界事故に際して、事故調査委員会（原子力安全委員会内部の委員会）が出した報告書の一部である^{*9}。この事故は、JCO の核燃料加工工場でウラン溶液が臨界状態となり放射線を浴びた作業員3名のうち2名が死亡したという重大事故であった^{*10}。この報告書を読んで去来するのは、大津波がおそった被災地を見るのと同じくらいの絶望感である。そして心の一番奥深いところから一気にわき起こるのは、言葉に表しきれない怒りである。

1995年12月の高速増殖炉「もんじゅ」——なんとふざけた名前だろう——のナトリウム漏れ事故、1997年の東海再処理工場のアスファルト固化施設における火災爆発事件と重大事故が続き、その果てにこの1999年の臨界事故が起こった。原発はそもそもはじめから安全であったためしはないし、当の原子力安全委員会がすでに10年以上前にこの JCO 臨界事故を受けて「安全神話」の崩壊を自ら認めていたのである。

1-2 安全から安心へ

『原子力白書』と『原子力安全白書』をもう少し注意深く読んでみると、高木仁三郎も指摘しているように、この1995年のもんじゅのナトリウム漏れ事故の前に出された『原子力白書』（1995年版）と、この事故の後に出了た『原子力安全白書』（1995年版）にはそのトーンの違いがはっきり見えてくる[高木 2000:168-175]。前者が日本の原発がいかに「安全」であるのかを力説しているのに対して、後者（以降）は原発への国民の不信をなんとかぬぐい去り人びとに「安心」を与える必要を説く。高木の説明を借りれば、原発（および関連施設）での事故があつたものの、技術的・工学的安全は確保されている。しかし、こうした事故のために、「技術屋さんや原子力安全委員会が考えている安全というものと、国民が考えている安心というものとの間に深いギャップが生じている」[高木 200:171]。だからこそ、国民に「安心」感を与えねばならないという認識なのだが、これでは安全性の確保は進まない^{*11}。それは、「安心」を喧伝することへとさらなる精力をつぎ込むこととなった。「安全」は確保されないうま1997年3月の東海再処理工場固化施設火災爆発事故を引き起こし、翌1998年に公表された『原子力白書』では「第1部 本編」冒頭に「第1章 国民の信頼回復に向けて」という章を設けて、さらなる「安心」工作を展開している^{*12}。

こうした「安心」工作が「安全」確保を伴わないことは、翌1999年の JCO 臨界事故であきらかとなり、「安全神話」の崩壊を原子力安全委員会自身が認

めざるを得なくなった。さらに、このあと『原子力白書』は2003年まで発行されないという異常事態となった。

原発の「安全」は確保されないままに、しかし、「安心」ばかりが強調されてきた。事故を起こしては「信頼回復」をはかるという繰り返しであった。JCO臨界事故という死者まで出すような重大な事故は、また繰り返された。2004年8月に関西電力美浜原子力発電所3号機でおこった2次系配管破損事故は、作業員が5名死亡するなど深刻なものであった。こうして「安心」をどれだけ声高に強調しても、次々と起こる深刻な事故の前に、「安心」が得られることはなかった。

しかし、事故を起こしては「安心」を得るための信頼回復工作をするという構図には変化が生じてくる。節をかえて、原発が日本に導入された歴史的経緯を概観してこの変化をみてみたい。

1-3 原発推進の冒険

日本は「唯一の被爆国」などというきわめて不正確であり問題含みな標語はいまでも使われるが、ヒロシマ、ナガサキのあとわずか10年、それはまたビキニ環礁におけるアメリカの水爆実験で第5福竜丸が被爆してからわずか1年後でもある1955年に、日本には原子力基本法が成立し——その成立に中曽根康弘や正力松太郎がおおきくかかわったことはさまざま指摘されている*13——、一気に核開発が本格化していく。1953年の国連総会におけるアメリカ大統領アイゼンハワーの *Atoms for Peace* の演説に背中を押されるかたちで始まった日本の核開発であるが、1955年の新聞週間の標語に「新聞は世界平和の原子力」が採用されたことに象徴されるように、まさに官民あげて核開発になだれ込んでいった。ヒロシマ、ナガサキの記憶が鮮明な時期に、日本の原子力エネルギーはあくまでも「平和利用」として位置づけられていった*14。

新しい時代の幕開けといわんばかりに、高らかに「平和利用」が謳われた原子力エネルギーだったが、安価であり設備の巨大化が比較的簡単な火力発電に

対して、原子力発電はその安全性を守るという点からもコストがかかるため、原子力発電よりも火力発電が推進されることとなった。原子力発電は石炭専焼の火力発電だけでなく、やがて重油専焼のそれからコスト面で水をあげられた。エネルギー革命が進むなか石炭から石油が火力発電の中心となると、余計に原子力は高コストということになってしまう。『原子力白書』はそうした事情を正直に伝えている。多少長いが1959-60年版（1961年発表）の『原子力白書』から引用しよう。

数年前に原子力発電の経済性について論議していたときには、原子力発電の競争相手を主として石炭専焼の新鋭火力発電と考え、発電コストの比較を行っていたのであるが、その場合石炭価格は今後漸次上昇する傾向にあるものとみ、他方原子力発電に必要な核燃料の価格は今後次第に低下するものと予想していた。核燃料価格の予想はその後たしかに実現され、しかもその価格低下の速度はむしろ予測を上回るくらいであった。すなわち、数年前には酸化ウラン U_{98} 1ポンドあたり12ドルというのが一般の水準とみられていたが、最近では8ドルから6ドル、さらに少量の取引においては6ドル以下へと、数年前の2分の1以下の値をつける場合もあるほどである。このような核燃料の値下りは原子力発電の経済性を高めるのにプラスに働くわけであるが、それにもかかわらず石油の生産が著しく伸びその価格がわが国においては1キロリットルあたり10,000円以上から8,000円以下へと低下する傾向によって大きな影響をうけ、これが原子力発電の建設費の高いことと相まって、その開発計画を当時の予想ほど推進しえない一つの原因になっている。

第2の問題として、火力発電設備が重油専焼によって燃料面で有利になるとともに、その後の技術進歩により性能が向上したことがあげられる。

さらに発電設備1基当りの規模が非常に大きなものまで可能となり、このことが建設単価を引き下げる上に重要な因子となっている、もちろん原

子力発電の場合も、新しい計画ではその規模が次第に大きくなってきているけれども火力発電に比すれば新しい技術であり経験が少ないから、建設単価の飛躍的な低下は、まだ今後の発展に期待しなければならない面が多い。

なお原子力発電にとっては、これらの主として経済的な問題のほかに、何よりも大切な原子炉の安全性に関する技術上の問題がある。安全性確保のためには制御装置がそれだけ複雑となるがまた従業員や周辺に対する保健管理のための施設も十分に備えなければならない。このためには最初から事故を全く起こさぬようあらゆる技術知識を駆使するとともに、安全率をできるだけ高くとること、さらに万一の場合に備えあるいは事故防止の安全装置を二重、三重に施すことも考えねばなるまい。

このような安全性確保のための措置は当然原子力発電コストにはねかえってくるものであり、今後の経験によっていかに安全性を確保しつつ、技術的改良によって建設費を下げるかということは、原子力発電の将来にとり重要な課題であろう。

以上の考察によって明らかなことは、原子力のもつ特殊性にかんがみ、経済性をたかめるための改善と安全性を高めるための改善とが、両々相まって発展する必要があることであり、この意味において一時のブームの頃に比べれば、原子力発電計画がややスローダウンした感じを与えるようであるけれども、実はむしろ現在の発展段階における正常の姿にもどったものとみるべきであろう。事实在来燃料が安い米国では、初めから原子力発電が米国内で火力発電に匹敵しうようになるのはかなり先のことでありと考えられていたわけであり、したがっていわゆるスローダウン現象は米国に関するかぎり、大きな話題とはなっておらぬようである。わが国は在来燃料が高い点において米国よりも欧州諸国に比較的近い事情にあるため、原子力発電の実現見通しについても、ある程度欧州諸国と同様の見方をしていたわけであるが上述のごときエネルギー情勢の変化とその後の技

術の発展は、原子力発電を地道に研究し開発していく時間的余裕を与えることとなったといえる。^{*15}

一読して分かるとおり、エネルギー革命によって石炭のみならず原子力までもがはじき飛ばされそうになっているという危機感に満ちた文章である。世界的な原子力平和利用ブームは去っていった。核開発を行うことの大義名分が見つからず、経済性と安全性とで火力発電を超える努力をすることだけが示されたにすぎない。もちろん、経済性と安全性の確保はすぐさま実現できることではなく、去りゆく世界的原子力平和利用ブームのなか、現状を「地道に」研究する「時間的余裕」が得られたとポジティブに解釈してみせるのは、原発を推進するポジティブな理由がどこにもないことを如実にあらわしている。

この一節を長々と引用したのは、おそらくこうした原発をめぐる状況に、今日にいたる原発乱立への起源の一端を見ることができるよう思うからである。そもそも「唯一の被爆国」を標榜するのであれば、およそ核開発なるものには反対の立場をとっても、率先してそこへとなだれ込むこと自体理解に苦しむところだろう。しかし、それを「唯一の被爆国」であるからこそ核の「平和利用」をするという、論理性に乏しい大義名分を持ち出して始まった核開発だった。そこにおそってきたのが原子力ブームの終焉であり、いよいよ核開発はその大義名分をなくしてしまう。原発を推進するために、このあと大義名分探しが続り返されていく。そしてその大義名分なるものは、面白いように見つけられていき、原発乱立を駆動していく。

原子力委員会が認めていたように、経済性と安全性で出遅れた原子力発電だったが、それには国策と高度経済成長という強力な味方が現れた。エネルギー需要の飛躍的な伸びによって、経済性や安全性を置き去りにしたまま1960年代には原発が各所に計画され、その後の原発乱立時代の出発点となった。法も「整備」された。1964年には電気事業法が制定されて、「国策民営」会社の電力会社各社は、地域独占と総括原価方式によって高コストであっても絶対に損

をしないことが保証された。そのつけは消費者に回されるのは道理であって、おかげで日本の電気料金はきわめて高いものとなっている。

さらに原発に「追い風」となったのは70年代におきた2度にわたるオイルショックであった。石油を安定的に獲得できない可能性があるという人びとの恐怖心を煽り、だからといってなぜ原発に頼らなければならないのかという本来なされるべき議論は素通りされて、資源の少ない日本では原子力発電に頼らざるを得ないという強迫観念めいた原発プロパガンダが展開された。1979年にスリーマイル島事故があってもなお、いや、この事故があったからこそ原発プロパガンダは強力に推し進められ、日本の原発は安全であり怖れる必要はないと繰り返された。いつのまにか原発は火力発電よりも経済的であるという摩訶不思議な計算がなされるようになり〔内橋 2011: 235-245〕、「安全」は確保されずとも危険な事実を隠蔽し、「安心」を喧伝することで原発は作り続けられていった。

ウランも資源であり、石油と同じく枯渇する怖れがあるという批判には、高速増殖炉「もんじゅ」のように使用済み核燃料があらたに燃料として使えるという「夢のような」——この「夢」の先には2010年8月に「もんじゅ」の原子炉容器内に炉内中継装置が落下、再稼働は絶望的という現実が待っていた——核燃料リサイクルという物語にまで悪のりしていった。経済性は計算をいじることで、安全性は問題を隠蔽することで「確保」され、石油に頼れないから原子力だという論理性のかけらもない理由で原子力発電は暴走していった。

80年代になると今度はこの原発にまた新たな「追い風」が吹いてきた。地球環境問題である。2011年の今日ですら日本の原発の核廃棄物最終処分場が決まらない状態——もはや決まることはないだろう——であり、六ヶ所再処理工場もまともに可動などせず処理しきれぬ廃棄物で満杯になろうとしている^{*16}。この一事実を見ても、原発を動かし続けることが環境問題を解決するどころかむしろ深刻化させていくことはあきらかであるが、慧眼な政府や電力会社は地球環境問題を見逃さなかった。二酸化炭素が地球温暖化の原因だと目

されるようになると、「原発は発電時に二酸化炭素を出さないクリーンな発電である」と言い始めたのである。『原子力白書』では1998年の段階から、原発を地球温暖化対策の「切り札」として位置づけている。地球温暖化防止京都会議が1997年に開催され、そこで採択されたいわゆる「京都議定書」では、地球温暖化の原因となる温室効果ガスに二酸化炭素などがあげられ、日本はこれらの排出量を2008年から2012年の間に、1990年に比べて6%削減することを目標として掲げた^{*17}。『原子力白書』はこの京都会議を見逃さず書かれているわけである。

3・11以降にいるわれわれから見れば、原発はクリーンなエネルギーという宣伝文句は、ブラック・ジョークにすらみえないが、3・11直前までは原子力カルネサンスよろしく、原発推進の強力な言説として使われていた。チェルノブイリの大惨事をもってしても、日本の原子炉は構造がまったく違い大事故は絶対に起こらない、怖れることはないと原発は推進された。もちろん、チェルノブイリ以降、原発の問題性が指摘され、大きな反原発の運動が起こりかけたが、内橋克人が指摘するように、政府や電力会社は総力を挙げてこれらの動きを封じ込めていった [内橋 2011]。

『原子力白書』は1998年版以降しばらく発行されず、2003年になってようやく発行されたことはすでに指摘した。JCO 臨界事故にいたるまでの数々の事故が、重く原発推進にのしかかっていたことは間違いない。それをなんとか押しのけるために、「地球温暖化防止」という原発の役割は2003年以降になるといっそう明確にうたわれるようになった。たとえば2009年版の『原子力白書』を見てみたい。このなかの「第1章 概観～原子力利用の新しい時代の始まりに向けて～」には、「1-2 社会課題解決に貢献する原子力エネルギー」という節に、「1. 地球温暖化対策に対する原子力エネルギーの貢献」として「(1) 地球温暖化対策と原子力発電」とあり、ここには解説だの図版だのグラフだのを使って、いかに原発がクリーンであるかが力説されている。しばしば「トイレのないマンション」といわれ、放射性廃棄物を再利用することはおろか、処

理することも、処分することもできないで立ち往生している現状には目をつぶり、発電時に二酸化炭素を出さないことだけが喧伝された。その意味では、地球温暖化説を原発推進のために悪用したのである*¹⁸。

2000年代の中国、インドをはじめとしたアジア地域の新興国の台頭もまた、この原発推進の大義名分に加えられることとなった。たとえば2006年度の『原子力白書』には「世界的なエネルギー需要の増大」という章が設けられ、石油、石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源価格が高騰しており、エネルギー資源確保を巡る国際競争が激化しているという時代判断がなされている。オイルショックの時代とはまた別の意味で、資源の少ない日本でエネルギー確保が難しいという怖れをここでも使っているのである。さらに、新興国で大量に消費される化石燃料は温室効果ガスを大量に排出しており、地球温暖化の進行が懸念される。だからこそと、『原子力白書』は次のようにいう。

このように、エネルギー問題と地球温暖化問題についての危機感が高まる中、温室効果ガスである二酸化炭素をほとんど排出せず、安全性、経済性等に実績があり、供給安定性に優れる原子力発電は、核不拡散への対応、原子力安全及び核セキュリティの確保、放射性廃棄物の適切な管理が行われることが前提となるが、これらの問題の解決に貢献する中核的手段の一つとなり得るものである。*¹⁹

見られるように、原子力発電はおおよそ考えられる最高の発電方式であるということになっている。しかし、二酸化炭素を出さないのは発電時に限られることはだれでも分かるし、安全性に「実績」などないことは数限りない事故からあきらかであり、経済性があるようにみえるのは放射性廃棄物処理を計算に入れないという「計算間違い」をしているからである。「供給の安定性」を稼働しはじめれば出力が一定で変更できないことだと考えれば、融通の利かない原発は、電力消費量の少ない夜中に揚水発電の電力として「利用」するか、オール

電化や安い夜間料金を設定して利用促進をし、無理にでも電気を使わなければならない無駄の多い発電である。そして何より原発は、地球温暖化防止どころか温排水を垂れ流してせっせと地球を暖め続けている。

見てきたように、『原子力白書』でさえ、日本の核開発の出発点の時期には、その経済性と安全性とが原発を推進するうえでネックになっているという認識があった。そしてそれは外的要件——高度成長、オイルショック、地球環境問題そして改ざんや隠蔽——を利用して雲散霧消された。1999年のJCO 臨界事故ですでに原発の「安全神話」が崩壊したと原子力安全委員会ですら公言したにもかかわらず、メディアの巨大スポンサーである電力会社は、メディアによる原発批判を許さず、また、メディアもその尻馬に乗って原発推進の旗を振り続けた^{*)}。エコ・ブームにのって、原発がクリーンなエネルギーであるという奇想天外な宣伝文句まで飛び出し、国策として進められた原発建設は、札束で頬をたたきながら過疎地を狙い撃ちし、やがてどっぴり「補助金」につかった地域は原発という麻薬から抜け出ることができない状態に追い込まれた。人びとを原発によって「中毒」状態にして原発そのものの危険性への怖れを忘れさせ、むしろ原発がなくなると仕事がなくなり、補助金がなくなり、生活ができなくなるという恐怖をこそ最大のものとさせていった。そして、事故に次ぐ事故を重ね、3月11日、福島第一原発事故という最悪の事態を招くこととなった。そしてそれは「安全神話」の崩壊ではなく、すでに「安全神話」が崩壊していたにもかかわらず、原発を暴走させ続けた果てにおこるべくしておきた人災である。

2 怖れることを禁じられる恐怖

「現時点で被害、放射能漏れ情報はない。」「直ちに健康に影響を及ぼすものではない。」「人体に影響を及ぼすような数値ではない。」3月11日以降、うんざりするほど聞かされ続けた文言である。怖れてはならないというメッセージ

が、毎日毎日繰り返されたのである。

2-1 怖れる者は愚か者

3月12日に東電福島第一原発でまず最初の水素爆発という深刻な事態が起こっても、内閣官房長官枝野幸男は「爆発は建屋の壁が崩壊したもので、中の（原子炉が入っている）格納容器が爆発したものではない」と平然とし、「原子炉はコントロール下に置かれている。冷静に対応してほしい」と呼びかけた。専門家なる御用学者もこぞってメディアに露出して、どう見てもぼろぼろ、がたがたの原発の映像を前に、「格納容器は大丈夫」「压力容器の健全性は保たれている」と繰り返した。震災後2ヶ月を過ぎ、東電は福島第一原発1、2、3号機すべてについてメルトダウンが事故後すぐの段階で起こっていたこと——もちろんそれは素人が考えてもおおよその予想がつくことではあった——など背筋が凍り付く事実を今頃になってようやく小出しに認めはじめた。それも平然として。

メルトダウンを起こし、水素爆発まで起こった以上、大量の「死の灰」が放出されたことは間違いない。適切な避難や避難のための情報は出されず、多くの人が被曝してしまったはずである。にもかかわらず、人びとに怖れることを禁ずる言説は矢継ぎ早に出されていった。怖れる者は愚かであり、無知であり、常軌を逸した者とされた。たとえばアメリカが事故後、福島原発から半径50マイルつまり約80km圏内にいるアメリカ国籍を持つ者に避難勧告を出したことを過剰反応とし^{*21}、続々と海外へと非難する人びとを「異常行動」としてメディアは報じた。

追い打ちをかけるのが「風評被害」なるものである^{*22}。人びとがより安全で安心な食べ物を選びたいと考えるのは、通常の判断である。だが、「風評被害」という言葉は、そうした一般の人びとの通常の判断をもやり玉に挙げる。冷静な判断ができない無知な人びとが、福島原発近くの商品を「異常に」避けているとして、「風評被害」なるものの責任を一般の人びとに求めている。原

発事故さえなければこうした事態は起こっていないのであり、「風評被害」なるものがあれば、その責任は人びとの行動ではなく一義的には東電に求められるべきところである。しかし、人びとは怖れることを禁じられ、放射性物質への怖れを示すことが無知で蒙昧で「異常」なことだとされていく。各所で開催される放射性物質が飛散したであろうと思われる地域の農産物販売の様子がメディアで流され、放射性物質が含まれているかもしれないという怖れを押さえ込むことが美談として繰り返される。

2-2 学問研究の自由の蹂躪と情報統制の完成

政府が冷静な判断、冷静な行動を呼びかけるのとは裏腹に、冷静な判断をするための情報がほとんど出てこない状況が続いた。人びとが冷静な判断を行うために科学的な知見を求めるのは当然であり、また、専門家、研究者がそれに応えようとするのもまた当然の行動であろう。しかし、そこにも怖れることを禁ずる言説が舞い降りてくる。

以下に引用するのは、2011年3月18日付の日本気象学会理事長新野宏による要請文の一部である。

……この地震に伴い福島第一原子力発電所の事故が発生し、放射性物質の拡散が懸念されています。大気拡散は、気象学・大気科学の1つの重要な研究課題であり、当学会にもこの課題に関する業務や研究をされている会員が多数所属されています。しかしながら、放射性物質の拡散は、防災対策と密接に関わる問題であり、適切な気象観測・予測データの使用はもとより、放射性物質特有の複雑な物理・化学過程、とりわけ拡散源の正確な情報を考慮しなければ信頼できる予測は容易ではありません。今回の未曾有の原子力災害に関しては、政府の災害対策本部の指揮・命令のもと、国を挙げてその対策に当たっているところであり、当学会の気象学・大気科学の関係者が不確実性を伴う情報を提供、あるいは不用意に一般に伝わり

かねない手段で交換することは、徒に国の防災対策に関する情報等を混乱させることになりかねません。放射線の影響予測については、国の原子力防災対策の中で、文部科学省等が信頼できる予測システムを整備しており、その予測に基づいて適切な防災情報が提供されることになっています。防災対策の基本は、信頼できる単一の情報を提供し、その情報に基づいて行動することです。会員の皆様はこの点を念頭において適切に対応されるようお願いしたいと思います。(傍点は引用者)*²³

もっともらしく気象予測の難しさを述べた後、世の気象学者たちを「不確実性を伴う情報を提供」する者と断じ、放射線の影響予測について「信頼できる予測システム」を持っているのはただ国（文科省）だけだと言い放った。ここで「信頼できる予測システム」とは、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）を指すのだろう。しかし、このSPEEDIはその名前とは裏腹にまったくスピーディーな公開はなされず、政府が公開したのは3月23日と4月11日のわずか2日についてのみであり、他はずっと隠蔽し続けた。人びとが福島第一原発事故を受けて迅速に入手すべき情報が政府によって隠蔽されるなか、気象学会員が独自に情報を発信しようとしたところに上に引用した文書は出されたのである。政府の情報操作、隠蔽に悼さし、かつ、研究者の学問の自由を真っ向から否定するこの文書は断じて許されるものではなく、すぐに問題となった。

反発の大きさにあわてたのであろう、4月11日付翌12日改訂という文書を学会は発表した。そこでは冒頭で「若干の補足」をすると述べた上で、「放射性物質の拡散の予測は……大変困難な課題です」と前の文書と何ら変わらない説明を繰り返した。しかし、今回の文書では驚くことに「SPEEDIという数値予測モデルでさえ、これらの科学的困難を免れるものではありません。」と喝破しているのである。ほんの3週間ほど前には「放射線の影響予測については、国の原子力防災対策の中で、文部科学省等が信頼できる予測システムを整備し

ており」と SPEEDI の信頼性をたからかに謳ったにもかかわらず、この3週間程度の間に SPEEDI も信頼できないことになっている。要するに、SPEEDI の情報を政府が隠蔽する行為を、科学の名をもって正当化するべく態度を豹変したということは、誰の目にもあきらかだ。みずから御用学者であることを表明したこの文書は、次のように続く。

先の理事長メッセージを発信した3月18日においては、福島第一原発の事故は極めて危機的な事態に陥る危険性も否定できない状況でした。そのような状況において、もしも個人の研究者が、放射性物質の拡散を対象として開発されたわけではない通常の大気数値モデルで行った不確かな情報を公開したとすれば、万が一の緊急時に大きな社会的混乱を引き起こすことが懸念されました。多数の人命と財産が脅かされる危機的状況における防災情報については、防災・医療・交通運輸・通信などを総合的に判断し統括する組織が責任を持って一元化して発信し、それに基づいて行動することが防災の基本であることを認識していただきたいというのが先のメッセージの真意です。ただし、このような情報一元化の原則は、危機的状況における防災に関わる情報の公表に関してのみ適用すべきで、そのような状況においても「学問研究の自由」は制限されるべきものではありませんし、放射性物質の放出が長期化している現状ではこの原則を適用すべき状況にはないと思われます。以上が、3月18日の理事長メッセージに対する補足です。^{*24}

背筋が凍り付くような文言が並んでいる。「学問研究の自由」を蹂躪する発言であると批判されたために、わけもわからずともかく火消しに走ろうとしたことがありありと分かる矛盾に満ちた文書である。火消しどころか「黙って大本営発表を待て」という趣旨を繰り返す内容であることに、新野は気づいているのだろうか。

「情報一元化の原則」が「防災の基本」だという。先の沖縄戦では米兵がやってきたときの「防災」のためとして「情報一元化」がなされることで、強制集団死（「集団自決」）が起こった（逆にたとえばシムクガマのように、情報が多元的であったところでは強制集団死を免れている）。大本営が発表する「一元化」された情報が、「多数の人命と財産」を奪っていったのが先の戦争ではなかったか。

危機的状況においても「学問研究の自由」は制限されるべきものではないといいながら、「防災の基本」が「情報一元化の原則」であることを再確認している。「情報一元化の原則」がまかりとおるのであれば、論理的に「学問研究の自由」は制限されることになる。どんなに自由に学問研究をしたところで、情報が一元化されれば各々が得た学問的知見は「情報」たりえず、要するに沈黙させられるしか道は残っていない。情報の国家統制がこの文書の示しているただ一つの道筋である。この単純な論理的思考すらできないまま、この文書はいまも日本気象学会のホームページに公開されている。これは学問の自殺、自滅を意味する文書である。

こうして人びとに怖れることを禁じ、怖れさせないために学問の自由を奪う言説がまき散らされていくことで、情報が統制されていくことへの恐怖感も麻痺させられていく。首相補佐官である細野豪志は、4月25日から福島第一原発事故関連の記者会見を政府、東電、原子力安全・保安院がそれぞれ独自に行うのをやめ、一本化することに決定したと発表した。記者は事前登録制となり、フリージャーナリストの参加は可能ではあるが、参加の可否は保安院が審査するという。

この会見一本化を好意的に受けとめる向きは少なくないようだ。もちろん、政府、東電、原子力安全・保安院の三者が互いに齟齬のある内容を会見で述べれば、どれを信用していいのか一般の人びとが不安になるのは当然である。しかし、逆に言えば、齟齬のある内容がちらほらと漏れてくるからこそ、どこかがウソを言い、あるいは錯誤をおかしていると考えることがかろうじてできて

きた。しかし、会見が一本化されメディアが選別されれば、もうそこに齟齬はなく「余計な」詮索をするメディアもないことになる。情報統制の完成である。

2-2 ナショナルな意識の喚起

こうして人びとに怖れることを禁じ、怖れさせないために学問の自由を奪う言説をまき散らしたあげく、情報統制をあからさまに行うという暴挙が続いている最中、そこに聞こえてきたのは、「日本」という国民共同体幻想を強烈に吹き込むCMである。

「がんばれニッポン」「日本がひとつのチームなんです」「日本の強さは団結力です」。サッカー選手を使った、違和感というより寒気と嘔吐感に苛まれるCMが垂れ流されている。1995年の阪神淡路大震災の際には「がんばろうKOBE」が唱えられたが、今回の東日本大震災そして原発震災は、そうした「地域的」な被害にとどまらず、国家規模の巨大な被害であるという認識のあらわれだろう。国家規模の被害を克服していくにはナショナルな「絆」が必要だというわけである。なるほど、東日本大震災が未曾有の被害をもたらしたことは事実であり、被災者がいまだ避難所に10万人超もいることは、この震災の被害の巨大さを示すに十分である。しかし、その被災者を支援していくためにナショナルな枠組を強調する論理的な必然性があるのかと問えば、そこには疑問符が出てこざるを得ない。このことを、内閣総理大臣菅直人が震災から1ヶ月後の4月12日に記者会見でおこなった演説をもとに考えてみたい。

菅は、次のように高らかに宣言した。

いよいよ復旧に入らなければなりません。そして復興に向かわなければなりません。今回の大震災に対する復興は、ただ元に戻すという復旧であってはならないと思っております。つまり、新しい未来の社会をつつていく、創造する復興でなくてはならない、このように思っております。

「復旧」と「復興」というタームを使い分け、元に戻すだけの「復旧」ではなく、それを凌駕するものを創造する「復興」でなければならないという。そしてこうも呼びかけている。

私は、まだ太平洋戦争の匂いが残る昭和21年に生まれました。家では不発の焼夷弾の先に付いていた鉄の重りが漬物石として使われておりました。ある意味私のこれまでの一生は、戦後の復興の中での一生であったと言っても言い過ぎではありません。その戦後の焼け野原から、私たちの先輩の世代は、雄々しく立ち上がって、そして世界が驚く復興を成し遂げたものであります。私たちも、この太平洋戦争の時の復興の気持ちを改めて思いだしてかみしめて、今回の大震災の復興にあたろうではありませんか。

東日本大震災にあっても、「世界が驚く復興」をなさねばならないという決意表明である。しかし、「世界が驚く復興を成し遂げた」姿を描いてみせることが、被災者へのメッセージになるのだろうか。陸前高田市をはじめ、町も家も肉親もなにもかもが奪われるという壊滅的打撃を受けた被災者は、いまだ「復旧」ですらイメージできない状態にある。そこに原発震災が追い打ちをかけている。ともかく早く家に帰りたい、もとあった日常に戻りたいと、日常であればなんの困難もなく実現できる思いを叶えられない被災者に対して、「復旧」ではだめだ、「復興」しなければならないと迫ることができるのは、実際のところこの演説が被災者には向いておらず、「国民」に対してなされているからだろう。昔は次のようにいって演説を終える。

私自身もこうした戦後復興の世代で生きてきた。そして多くの恩恵をその中で受けてきた1人として、死力を尽くしてこの大震災、さらには原子力事故に対して立ち向かい、そして必ずや日本をよりよい社会に再生するため、全力を尽くすことを国民の皆さんの前でお約束させていただきたいと

このように思うところであります。

朝鮮戦争もベトナム戦争もそしてアメリカによる沖縄の軍事占領もなにもかもすべて忘れ、無邪気に「戦後復興」「高度経済成長」の物語をバラ色に語ってきた筈は、最終的に東日本大震災・原発震災をてこに「日本をよりよい社会に再生する」というもくろみを吐露した。そこにはナショナルな枠組は見えても、被災した人びとの姿は見えてこない。人びとはナショナルな枠組に入ることを強いられ、怖れることを禁じられる。そしていっぽうでナショナルな枠組から排除される人びと、ナショナルな枠組に無理やり組み込まれる人びとの恐怖は一顧だにされない。徹底して怖れることを禁じ、その上で「日本」というナショナルな枠組へと人びとを動員する。大震災で被災者支援が必要だといいつつ、しかし、そこで立ち上げられるのが「日本」というナショナルな枠組であれば、ここでいわれる「復興」とはどういう姿になることを意味するのか。

3 「オキナワ」へ

3・11以前に社会的に何が問題となっていたのかは、あまりに巨大な震災と原発震災のために、記憶から飛んでしまっている感がある。その記憶を取り戻すために、あえて被災地から沖縄へと視点を移し、この震災に対してアメリカ軍が展開した「トモダチ作戦」を考えてみたい。

アメリカは震災発生直後に日本への支援を表明した。オバマ大統領は、「アメリカはどんな支援でも提供する」といって、震災発生翌日には、原子力空母ロナルド・レーガン——原発事故に「原子力」空母を派遣するというのは「アメリカン・ジョーク」なのか——を三陸沖に派遣し、その他の艦船や輸送ヘリも投入して被災地の支援にあたった。なるほど、これだけの大地震にあつては、どんな支援であれ早急の被災地支援は率直に評価しなければならない部分もあろう。しかし、アメリカの支援には政治的意図が存在していることを忘れるわ

けにはいかない。アメリカ国防総省は早くも3月13日に、普天間飛行場の地理的位置が迅速な支援に役だったことを示し^{*25}、また、在日米国海兵隊ホームページでは、3月14日、16日、17日とメディアリリースに次のような文章を載せた。

普天間基地の位置、そして救援任務を支援している海兵隊部隊や物資に非常に近いことが、第三海兵遠征軍の災害対応活動に極めて重要であることが証明されています。^{*26}（3月14日）

「トモダチ作戦」を通して最も必要としている地域へ支援派遣や救援物資の輸送をする第三海兵遠征軍の取り組みにおいて、普天間基地が日本本土に近いことは極めて重要なことです。^{*27}（3月16日）

沖縄にある兵站、及び陸上部隊に普天間基地に近いことは、「トモダチ作戦」を支援する第三海兵遠征軍の取り組みに極めて重要です。^{*28}（3月17日）

この在日米軍海兵隊のホームページに現れる諸々のニュースは米軍基地周辺の住民とのほほえましい交流——たとえば在沖海兵隊員が那覇ハーリーに参加したとか、辺野古地区市民市民運動会に参加したなど——を前面に出しつつ、それでいて日本における米軍のプレゼンスを示すというものである。東日本大震災にあっては、すぐさま普天間基地の重要性が繰り返し説かれた。なるほど軍隊らしく、矛盾や間違いなどにはお構いなしの文言がならぶ。普天間基地は在日米軍のなかで被災地に一番遠い位置にあり、日本「本土」にある基地のほうが被災地に断然近い。だが、上に引用した3月16日付のメディアリリースでは、なぜか「普天間基地が日本本土に近い」ことになっていて、そのおかげで「トモダチ作戦」が展開できているということになっている。普天間から被災地ま

での距離も分からないとは、海兵隊には地図も GPS もなく、距離感覚すら持ち合わせていないらしい。こんな調子なら、「トモダチ作戦」終了後、海兵隊は普天間に戻れずに迷子になっているのではないか。

これほどまでに「トモダチ作戦」を強調し、普天間基地のプレゼンスを強調するのは、もちろん理由がある。3・11直前まで大問題となっていたアメリカ国務省日本部長（当時）ケビン・メアによる沖縄への差別発言をなんとか忘れさせ、普天間基地「移設」をはじめとした在沖米軍基地の展開を有利にしたいというアメリカの思惑がそれだ。

1996年の SACO 合意以降もいっこうにすすめぬ普天間基地「移設」について、2009年に民主党の鳩山由紀夫が「最低でも県外」と公約して首相となり、アメリカにとってこの普天間基地「移設」は暗礁に乗り上げたかに見えた。しかし、鳩山のその後の腰砕けぶりはいまここで振りかえることも憚られるほど無惨であり、結果的にこれが主たる要因のひとつとなって鳩山政権は崩壊した。次に政権を担ったのが菅直人であるが、菅はこの「最低でも県外」という前政権の公約を反故にし、「辺野古移設がベター」と沖縄の米軍基地容認・強化へと舵を切った。鳩山政権による「裏切り」によって沖縄はもちろんひろく日本「本土」にも米軍基地問題への意識が高まり、およそ沖縄世論は新たな基地建設など許すような状況ではなくなったが、菅は日米同盟を重視し、始終アメリカの顔色をうかがうという対米従属へと舞い戻った。なんとしてでも、どんな手を使っても——それを政府は「説得」という——普天間基地を辺野古へ「移設」したい菅とアメリカにとって、鳩山が辺野古移設は「方便だった」と振り返るという衝撃的な無知蒙昧ぶりを発揮し、より「移設」が困難になっていくなか、アメリカ国務省日本部長という要職にあり、知日派で知られていたはずのケビン・メアによる「沖縄はゆすりの名人」発言がとびだした^{*9}。2010年12月、日本へ研修に向かうアメリカン大学の学生に対して行った講義のなかで、メアは沖縄は「東京からお金をゆする名人だ」、「沖縄はごまかしの名人で怠惰」、あるいは「怠惰でゴーヤーも育てられない」など、次々に偏見に満ち

た発言をしたという。

日本政府も大手メディアも、当初メア発言をそれほど重く受けとめてはいなかった。政府としては、ルース駐日大使に対して枝野官房長官が電話で抗議しただけだった。ルースも「報道された発言内容はアメリカ政府の公式な立場を反映したものではない」と述べて、これでことがおさまると考えたようだ。しかし、沖縄の反発はきわめて大きく、ようやく事態の深刻さに気づいた政府とアメリカは躍起になって火消しに走った。しかし、どれほど政治的な火消しを行ったところで、荒唐無稽であり偏見にまみれた下劣なメア発言は、いまだ続くアメリカの占領意識、植民地宗主国の意識をありありと示すこととなった。

ただし、見誤ってはならないのは、このメア発言に見られるアメリカの占領意識、恐るべき植民地主義のあり方は、ひとりアメリカだけで成立しているわけではないということである。そこには日本の^{ヤマト}はたしてきた役割が骨がらみになって存在している。アメリカが沖縄をいまだに「占領地」「植民地」として位置づけているのは、日本が沖縄を「占領地」「植民地」とし、積極的にアメリカに差し出してきたからである。

そもそも1952年のサンフランシスコ講和条約締結後、日本から切り離されてアメリカ軍政下にあった沖縄では、銃剣とブルドーザーという暴力的な土地接収によって米軍用地が拡大されていった。その上に、1960年の日米安保改定によって日本「本土」の米軍基地が縮小されるいっぽう、沖縄の米軍基地が拡大されていくことになった。1960年代には日本「本土」と沖縄には、ほぼ同じ面積の米軍基地が存在することとなり、さらに1972年の「復帰」が合意された1969年頃から「本土」の米軍基地はさらに縮小し、沖縄への米軍基地集中が加速された^{*30}。こうして日本全体の米軍基地の73.9%（2010年3月末現在）が沖縄に集中するという事態が生み出されることとなったのである。この米軍基地の沖縄への集中過程は、そのまま日本によるアメリカへの「占領地」「植民地」の提供を意味している。「日米合作」（ジョン・ダワー）による沖縄の「植民地」化が、メア発言を深いところで支えていることを忘れるわけには

いかない。

このメア発言について、アメリカ政府が正式に謝罪するため、3月9日に国務省のキャンベル国務次官補が来日し、翌10日松本剛外相と会談、謝罪し、メアを更迭したと告げた。また同日、ルース駐日大使が沖縄を訪れ仲井真弘多知事に面会し謝罪した。同日の『沖縄タイムス』1面には、「米政府、公式謝罪へ」という記事が掲載された。しかし、同じ1面のその隣には「普天間代替

V字案で日米大筋合意」という記事もあわせて掲載された。メア発言の火消しを必死になって行う日米の意図は、ここにはっきり現れているだろう。

それでもメア本人から正式な謝罪があったわけではなく——メアは今に至るまで発言内容は報道されたものと違うと言い続けている——、沖縄の反発はおさまらなかった。そこへ、3月11日、東日本大震災がおこった。

本土メディアの報道は、一気に震災関連一色になっていくのは無理からぬことであり、メア発言についての報道はなくなっていった。むしろ、米軍の「トモダチ作戦」が好意的に紹介され、日米同盟の重要性、在沖米軍基地の重要性が「再確認」されていった。そして、まさに火事場泥棒的にメアは「復権」を果たす。すなわち、アメリカ国務省日本部長を更迭されたメアは、この震災の直後——つまり更迭の直後——、東日本大震災の対策本部で日米間の調整担当となって「復権」したのである。謝罪をしたはずのアメリカがメアをすぐさま「復権」させるということは、差別主義的、植民地主義的な意識は、決してメア特有のものではなく、アメリカにとっても違和感のないものであることを示している。

しかし、3・11以降メア発言やその後の動きについては、沖縄地元紙をのぞけば、ほとんど報じられることはなかった³¹⁾。米軍は大盤振る舞いで、民放のキャスターを艦船に乗せてレポートさせるなど、「トモダチ作戦」の喧伝が続いた。メア発言の火消しはもとより、1996年のSACO合意から15年を迎えようとしてなおいっこうに進まない普天間基地の辺野古「移設」に、ここで一挙に「合理性」を持たせようという意図がありありと見える。

大震災は、多くの人びとの生命、財産、住まい、思い出などあらゆるものを奪っていった。そして大震災は、沖縄の「植民地」状態という認識も一気に飲み込んで奪い去ってしまった。そこに聞こえてきたのは、「日本が一つのチームなんです」。

大震災対応にあたって、菅政権は「本部」や「会議」を乱立した。そのなかのひとつに、東日本大震災復興構想会議がある。4月14日に発足したこの会議は、菅の考える復興構想実現のための有識者会議であり、菅の肝いりで設置された。その議長は、五百旗頭真である。彼はこの会議発足当日の初会合で、東日本大震災について「16年前の（阪神・淡路大震災の）被災がかわいく思えるほどの、すざまじい震災だ」と発言し、さっそくその資質が問題とされたが、ここで取り上げたいのはこのことではない。彼は2005年11月22日付『朝日新聞』で、普天間基地「移設」問題について次のように述べている。

最も危険な普天間飛行場がなくなり返還されること、7千人の兵とともに司令部がグアムに退き、かなり実質的な海兵隊削減となること、この10年間、日本政府が沖縄の人々への大きな負荷と安全保障への貢献を認識して沖縄振興策に財政難の中で力を注いできたこと、それらを評価して移設を受け入れる心理的準備はまだ沖縄社会には存在しないようである。それどころか、基地の返還は巨額の使用料の打ち切りをもたらし、島内で南から北へ資金が流れて「南北問題」が生ずるという。稲嶺恵一知事がもし歓迎するとでも発言しようものなら、来年の選挙で保守は惨敗確実となる、そういう沖縄の社会風土らしい。

平凡であるが、一方で日本政府が基地のみに依存しない沖縄の発展を後押しすること、他方で沖縄社会が思いつめることを卒業し、軽減はされてもなお巨大な安全保障の負担を受けとめつつ、この状況を逆手にとって独自の振興を図る心境を築くこと、それを私は期待したい。この度、米国側も沖縄の負担軽減に柔軟に協力した。日米関係を破綻させてよい安全保障

環境にないことを理解すべきであろう。

ただかこれだけの文面に、「心理的準備」「社会風土」「思いつめる」「心境」という言葉が次々出てくる。要するに五百旗頭は、沖縄社会は合理的かつ客観的な判断ができないということを強調したいのだろう。日本とはちがう風土にいる沖縄人は、非合理的で、心理的・感情的にしか動かないというメッセージがにじみ出てくるこの一節は、メア発言に匹敵するほどの差別意識に満ちた文章である。

このなかで五百旗頭は、辺野古に普天間基地を「移設」すれば、7千人も海兵隊が減るし、日本政府も財政難のなか大金を落としてやっているのに、沖縄社会は「移設」を受け入れる「心理的準備」ができないという。それは「沖縄の社会風土」がそうさせるものであり、合理的な判断ができず「思いつめる」ばかりの幼稚な沖縄社会は、その幼稚さから「卒業」せよと迫る。実際に自分の頭上を戦闘機が飛び、爆音が響き、命の危険にさらされるといったことのない安全な場所に暮らす五百旗頭には「巨大な安全保障の負担」がどういうものかわからない。「この状況を逆手にとって独自の振興を図る心境を築」けというが、「逆手」にとることなどできないほどの「巨大な安全保障の負担」を沖縄に押しつけていることにはいっこうにお構いなしである。

こうした人物が復興構想会議の議長である。「日本」という「ひとつのチーム」は、はたしてどういう姿になるのだろうか。

4 「日本」への動員と未来

原子力安全・保安院の西山秀彦審議官は、福島第一原発の重大事故をうけてなお原発推進の動きは後退することはなく、原子力の変わりは「停電」だと言い放った^{*32}。この恫喝に、これまでの政府や電力会社の原発推進にみられる態度がそのまま現れているといえよう。何が起ころうと原発をつくることが第一

義であり、それに疑問を呈したり反論をしたりする者には容赦なく弾圧を加える。そしてこの態度は、政府の米軍基地に対する態度にも通底する。アメリカの顔色をうかがって「抑止力」という「方便」を使うかと思えば、辺野古への「移設」は何があらうが既定路線であり、それに反しようとするれば容赦なく弾圧を加える^{*33}。

全国の1%に満たない沖縄の地に、全国の米軍基地の73.9%を集中させ、「沖縄の負担軽減」というお題目を唱えることはしても、日米合作で「植民地」状態にしている沖縄には、政府は「説得」という名の強制・押しつけを行ってきた。もちろん、米軍による事故や事件が起これば政府も抗議はするが、米軍も要領を得たもので「網紀肅正」という返事をすることでその場をしのぐ。日本政府があとは「補助金」という札束をばらまいて、個々の事件や事故はやがて過去のものとなされていく。日常生活ではまったく米軍基地など見ないという人が大多数の日本「本土」では、こうした沖縄の様子は取り上げられないか、取り上げられても所詮他人事となっていく。日米同盟がいかに大切であるかを説き、アメリカの顔色をうかがうことがイコール「外交」となった日本政府のあり方がメディアから垂れ流されるなか、沖縄に米軍基地があることは日本の豊かさを守るための犠牲として片付けられていった。

ところが、政権交代がおこり、在沖米軍の問題が多少なりとも他人事ではないと認識されはじめた。日本のなかの「沖縄」ではなく、差別され抑圧された「オキナワ」が見え始めていた。

しかし、こうした流れまでもすべて打ち壊していったのが東日本大震災であった。巨大な被害は、被災地だけでなく言説状況にまで及んだ。「オキナワ」ははるかかなたへ押し流されてしまった。

「日本が一つのチームなんです」で進められる「復興」。それは「オキナワ」を暴力的に「沖縄」にしていく。米軍基地問題で顕在化したはずの「オキナワ」は、日本という「ひとつのチーム」のチームメートとしての「沖縄」に引き戻される。もちろん、「オキナワ」に背負わされた「占領地」「植民地」という役

割はそのままに、しかし、「オキナワ」でいることは許されず、「沖縄」として日本に組み込まれる。「沖縄」はチームメートである以上、チームの「和」を乱すようなことは許されない。「非国民」という言葉はすぐそこにある。「日本」というチームから見れば、震災によって普天間基地の「合理的」な価値がはっきりしたいま、それを問題視することのほうがよほど問題だとされはじめてはいないだろうか。「占領地」「植民地」のまま「日本」というチームに引き込まれた「オキナワ」は、その抑圧や差別を告発すること自体が許されず、「日本」のなかの「沖縄」とさせられていく。

いっぽうで、被災地、被災者はどうなるだろう。

巨大な地震と大津波そして原発事故で故郷を追われ、すべてを失った被災者にも、容赦なく「日本をよりよい社会に再生する」ために「ひとつのチーム」となることが要求されている。地震、津波、原発事故と徹底的に打ちのめされた被災者にも、「日本」という「よりよい社会」しか用意されない。

映像で、陸前高田市のある被災者を見た。津波が来てもいいからまたここに住みたい、と語る男性。いつまた巨大な余震があり津波が来て彼を飲み込まないとも限らない。気持ちは分かるがもうここには住まないほうがいい。しかし、それでもいいから彼はここに住みたいという。また、避難している浪江町の被災者が語る。早く浪江町に帰って生活したい、と。福島第一原発はいまだ予断を許さぬ状況であり、メルトダウンや水素爆発で大量の「死の灰」がまき散らされた浪江町に今すぐ帰ることは危険きわまりない。それでも一日でも早く帰りたいと彼女はいう。

彼／彼女は「日本」という「ひとつのチーム」に入るつもりはないだろう。彼／彼女はそんなものは望んでいない。3・11より前の日常に戻りたいだけだ。そう考えることを責める理由は全くなく、むしろ当然のことだろう。しかし、「日本」という「よりよい社会」を目指す者は、そんな彼／彼女を許すだろうか。「復興」に向かって——それは決して「復旧」ではなく——「日本」が立ち上がろうとしているときに、それに水をさしていると見えてこないだろう。

うか。すると彼／彼女に残されたのは、「日本」という「ひとつのチーム」に入り彼／彼女の望まない「復興」へと適進するか、「日本」という「ひとつのチーム」に入らず被災者支援からも排除されていくか、このどちらかしかない。

今回の大震災で、巨大な被害を受けたのは福島、岩手、宮城などをはじめとした東日本であった。しかし、この大震災は物理的に東日本の地域を破壊しただけでは終わらない。原発震災となり、情報が隠蔽されるいっぽうで情報が無いことから生じる怖れは徹底して禁じられていく。そこへ「日本」というナショナルな枠組の大合唱。ようやく見え始めていた「オキナワ」という問題性は、「日本」に回収・隠蔽され、被災者もまた「日本」に動員される道を余儀なくされる。「日本」に抗うことは「ひとつのチーム」を壊すことになり、決して許されない。

福島第一原子力発電所の事故が収束することがあったとして、そして昔が願うように「日本をよりよい社会に再生する」ことができたとして、そこに待ち受けている「日本」とはいったいどんなものだろうか。いまより以上に差別や抑圧を封じ込め、それを問うことを禁じる社会ではないか。怖れることを禁じられ、それに馴致させられていく人びとに用意される「日本」は「よりよい社会」として「再生」したといえるだろうか。

注

- * 1 すでによく知られているが、この語は地震学者である石橋克彦によるものである。石橋1997参照。また、石橋が原発震災の危険性をうったえる地震学的な見解は石橋1994を参照。さらに、東日本大震災後の石橋の発言は石橋2011を参照。
- * 2 ここでメディアの非力さを歎いても詮無いことではあるが、それに加えて今回の原発震災では、メディアの大口スポンサーである電力会社に対してより腰の引けた批判、批判にもなっていない批判しか展開できていないという事情がある。注21も参照。
- * 3 東日本大震災および原発震災については、多くの文献が現在刊行中である。

また、本稿を執筆するためには、新聞各紙、諸々の月刊誌、週刊誌ほか、紙媒体および電子媒体の論文や資料などを利用した。注としてあげるのは必要最小限にとどめることにするが、雑誌については特に「現代思想」5月号の特集「東日本大震災——危機を生きる思想」は参考になるものが多かった。「世界」5月号も同じく東日本大震災・原発震災を特集しており参考にした。

- * 4 本文は経済産業省ホームページで確認できる。<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004657/energy.pdf> 参照。
- * 5 「原子炉立地審査指針」は1964年に原子力委員会（当時はまだ原子力安全委員会は存在しなかった）で決定され、1989年に原子力安全委員会が改訂したものである。http://www.nsc.go.jp/shinsashishin/pdf/1/si_001.pdf で読むことができる。一読して、原子力の専門家たちによって、原発が危ないということがはっきりと書かれていることがわかる。
- * 6 福島第一原発の重大事故を受けてなお、「地元の強い要望で原発ができ、地域の雇用や所得が上がった」と平然と述べるのは、加納時男である（『朝日新聞』2011年5月5日朝刊）。加納は東電出身の元参議院議員であり、現在、東電顧問である。加納の放言癖はいまに始まったことではなく、どれほど支離滅裂なことを言い出してもいまさら驚くことはないが、こうした人物がいま現在東電顧問であることは悲劇といっても褒めすぎだろう。この記事はそれほど大きくないインタビュー記事だが、読んでいて納得できる部分は皆無である。すべてを取り上げるのは紙と時間と労力の無駄となる。インタビューの最後の部分だけ取り上げよう。

低線量の放射線は「むしろ健康にいい」と主張する研究者もいる。説得力があると思う。私の同僚も低線量の放射線治療で病気が治った。過剰反応になっているのでは。むしろ低線量は体にいい、ということすら世の中では言えない。これだけでも申し上げたくて取材に応じた。

これが東電顧問の発言である。ここから読み取れるのは加害者意識のかけらすらない態度である。放射線治療は本人が望んで受けるものである。東電の福島第一原発から放出された多量の「死の灰」は、だれも望んでいないのに東電がまきちらしたものである。この単純な一事実すら理解できず、怯える被害者を「過剰反応」と責め立てる人物が顧問となっている東電に、事故を収束させられるのかと考えると絶望的にならざるを得ない。

- * 7 この点については、たとえば原発立地の差別性を扱ったものとして、とりあえず広瀬1986、鎌田1982=2011、鎌田2001などを参照。また、立地ではないが、

原発労働者への差別的処遇については堀江1979=2011、樋口1983などを参照。本稿では詳しく扱えないが、釜ヶ先の労働者が、虚偽の内容の求人によって福島第一原発敷地内での作業に従事させられていたことが報じられた（たとえば『朝日新聞』2011年5月9日参照）。また、「協力会社」とよばれる下請け、孫請けの労働者や日雇労働者たちは、十分な被曝線量管理もされないまま原発事故収束のために働かされている。原発事故収束にあたっているすべての労働者の被曝線量を正確に計れば、それは恐ろしい数字が夥しい数の人からあがってくるだろう。続々と原発の危機的状況があきらかになり、政府や東電はその対応がほとんどできないでいる現状では、こうした作業にあたる彼らだけが最後の頼みの綱となっている。自衛隊が空から原発に向かって散水することを英雄視する報道は大々的になされても、現場で命を削って働く彼らの状況はなかなか伝わってこない。

- * 8 福島第一原発事故によって、すでにその化けの皮は完全にはがれてはいるが、原子力安全委員会といっても、それは原発の安全性の監視をしているとはとうていいいえない組織である。そもそも総理大臣によって任命された委員からなる諮問機関であり、その機能は政府の原子力政策を追認することに終始してきた。福島第一原発事故では、その機能がまったく果たされていないどころか、無能無策ぶりが次々とあきらかになった。設置についての法的な説明は <http://www.nsc.go.jp/annai/suite.htm> で確認できる。
- * 9 原子力安全委員会ウラン加工工場臨界事故調査委員会による1999年12月24日付の報告書より。<http://www.nsc.go.jp/anzen/sonota/uran/siryoi17a.htm> 参照。
- * 10 くわしくは、NHK「東海村臨界事故」取材班2006、榎田2003、館野ほか2000など参照。
- * 11 こう書けば、関係各所から各原発でさまざまな安全対策をやってきたと「証拠」をあげながらすぐさま反論されるだろう。しかし、その安全対策は決して十分なものではなかった。具体的に挙げていけばきりがなが、福島第一原発で想定されていた津波の高さはなんとわずかに5.5メートルだった。そこに14メートルを超える津波が押し寄せた。東電は十分に安全対策はとっていたが、今回は「想定外だった」という。しかし、明治三陸津波、昭和三陸津波など、各所で軒並み10メートルを超える津波が三陸海岸に押し寄せていることは周知の事実である。すでに本文で触れた「原子炉立地審査指針」には原発の「原則的立地条件」として「大きな事故の誘因となるような事象が過去においてなかったことはもちろんであるが、将来においてもあるとは考えられないこと。」とある。過去にいくらかでも大事故の誘因となる津波が観測されている三陸沖に原発をつくったこと自体、この指針に反している。「想定外」という言い訳は通

用しない。この原発事故が「人災」といわれるゆえんである。

- *12 この1998年版『原子力白書』では、地球温暖化防止京都会議を受けて、原発が地球温暖化防止に役立つことをわざわざ1節割いて力説していることに注意しておきたい。
- *13 たとえば、内橋2011、有馬2008などを参照。
- *14 終戦後から1950年代にかけての日本の核開発にかかわる言説が、「『平和』へと横滑りしていくこと」をあきらかにしたものとして、山本2011参照。
- *15 本文は <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/wp1959/sb101.htm> で確認できる。
- *16 その意味でも、もう原発を今後続けていくことは不可能である。それでもなお原発にしがみつこうとする輩がいるのは、原発が儲かる——電気事業法の定める総括原価方式によって原発という「資産」は高利潤を生む——からであり、「日本の原子力政策の特徴は、国家安全保障の基盤維持のために先進的な核技術・核産業を国内に保持するという方針を不動の政治的前提としている」[吉岡 2011: 42] からである。また、動きもしない六ヶ所再処理工場をなんとしても手放さないのは、「機微核技術（軍事転用の観点から危険な核技術）を開発利用する権益を日本が保持し続ける」[吉岡 2011: 41] ためである。なお、吉岡1999も参照。
- *17 ニューヨークで2009年に開催された国連気候変動サミットに出席した鳩山由紀夫首相（当時）は、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減することを表明した。実は、この「国際公約」なるものが、福島第一原発1号機をはじめとした老朽化原子炉の「延命」につながり、危険な老朽化原子炉が当初の予定年数を超えて数多く動くことにつながった。
- *18 付記しておけば、私は地球温暖化説自体かなり疑わしいものだと考えている。もちろん、私は自然科学者ではなく自然科学のデータによって実証的に地球温暖化説に異を唱えているのではない。しかし、すでに米本昌平が詳細にあきらかにしているように、地球温暖化説は自然科学的な説ではありえず、政治的な色彩を多分に含むものである[米本 1994]。政治的思惑にまみれた地球温暖化説を、なんの躊躇もなく受け入れるほど私は無邪気ではない。政治性にまみれた地球温暖化説をもって原発の正当性を言おうとすること自体、政治的な思惑があることをみずから物語っている。なお、論じている対象はまったく異なるが、私はかつて地球温暖化説への批判的な考察を行ったことがある。三笠2009参照。
- *19 『原子力白書』（2006年版）5 ページより。<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/hakusho2006/1.pdf> で確認できる。

- *20 スキャンダラスなことを書き始めればきりが無いが、福島第一原発事故当時、東電会長勝俣恒久はマスコミ幹部をひきつれて中国に接待旅行に行っていたことが、3月30日に行われた勝俣本人も含めた東電の記者会見であきらかになった。勝俣は同行したのはマスコミ幹部ではなくマスコミOBだといい、この旅行自体を「私のプライベートにかかわる問題」といって、しどろもどろの返答を繰り返した。単なるスポンサーをこえた権威の構造が垣間見える一事例である。なお、この記者会見で、勝俣は問題となった旅行について「2、3日中にどういうことになっているか紹介する」と述べたが、私の知るかぎり、すでに会見からゆうに1ヶ月以上が経ついまに至るまで、この件について何らかの釈明なり説明なりがなされた形跡はない。
- *21 たとえば「朝日新聞」は、「米の「80キロ圏避難」 実は仮想シナリオ」という記事を掲載している（「朝日新聞」2011年4月9日）。過剰反応という言葉自体は使われないが、過剰反応だという主張は十分に読み取れる。アメリカの判断を聞いた住民が不安になっていることに対して、怖れることを禁じる役割をメディアが明確に果たしていったのである。
- *22 「風評被害」という問題については、原発の「安全神話」の形成という観点から、高橋2011が論じている。
- *23 この文書は日本気象学会ホームページで全文閲覧可能である。http://www.soc.nii.ac.jp/msj/others/News/message_110318.pdf 参照。
- *24 <http://www.soc.nii.ac.jp/msj/others/News/MSJPresidentMessage110412.pdf> 参照。
- *25 <http://www.defense.gov/News/NewsArticle.aspx?ID=63144> 参照。
- *26 <http://www.kanji.okinawa.usmc.mil/Releases/110315-Release.html> 参照。
- *27 <http://www.kanji.okinawa.usmc.mil/Releases/110317-Release.html> 参照。
- *28 <http://www.kanji.okinawa.usmc.mil/Releases/110318-Release.html> 参照。
- *29 メア発言全文については、http://www.okinawatimes.co.jp/article/2011-03-08_15192で確認できる。
- *30 以上については、新崎2005などを参照。
- *31 沖縄地元紙の「琉球新報」「沖縄タイムス」は、震災報道もちろん行いながら、メア発言についての報道も粘り強く行っていた。たとえば、「沖縄タイムス」に掲載された新崎盛暉の論考からはじまる「差別の構図——「メア発言を穿つ」」と題された連載は3月15日から3月26日まで6回を数えた。なかには佐藤優のようにメア批判をしているように見せかけて、その実、日本の沖縄差別を巧妙に隠蔽しようとするものもあるが、すでに紹介した新崎のほか、目取真俊、知念ウシ、新城郁夫、鳥山淳らの論考からは多くのものを学ばせてもらった。

- *32 ウォール・ストリート・ジャーナル日本版(電子版)2011年5月28日付の記事が伝えている。http://jp.wsj.com/index.php/Japan/node_208551参照。
- *33 たとえば、稲嶺進名護市長が辺野古への「移設」を拒否したことを受けて、防衛省は名護市への再編交付金を交付しないという事態が発生した(『沖縄タイムス』2011年5月14日などによる)。なるほど、米軍再編による普天間基地の辺野古「移設」を拒否しているのだから、それにかかわる経費を交付しないのは理に叶っているように見える。しかし、ならば政府や防衛省は、辺野古「移設」をあきらめたのかということそうではない。辺野古「移設」をなんとかしてでも実現させようとしているのであり、そのために決して市財政が豊かではない名護市に対して上からカネを吊し、辺野古「移設」を受け入れさせようとしている。財政上どうしても弱者となってしまう地方、過疎地に、「交付金」「補助金」をばらまいて「迷惑物件」を押しつけるという構造は、米軍基地も原発もまったく同型である。

参考文献

- 新崎盛暉 2005 『沖縄現代史 新版』岩波新書。
- 有馬哲夫 2008 『原発・正力・CIA——機密文書で読む昭和裏面史』新潮社。
- 内橋克人 2011 『日本の原発、どこで間違えたのか』朝日新聞出版。
- 石橋克彦 1994 『大地動乱の時代——地震学者は警告する』岩波新書。
- 石橋克彦 1997 『原発震災——破滅を避けるために』『科学』Vol.67(10)、岩波書店。
- 石橋克彦 2011 「まさに「原発震災」だ」『世界』No.817、岩波書店。
- 鎌田慧 1982 『日本の原発地帯』潮出版(=鎌田慧2011『日本の原発危険地帯』青志社)。
- 鎌田慧 2001 『原発列島を行く』集英社。(著)
- 高木仁三郎 2000 『原発事故はなぜくりかえすのか』岩波書店。
- 高橋博子 2011 『「安全神話」はだれがつくったのか』『現代思想』Vol.39・7、青土社。
- 館野淳・青柳長紀・野口邦和 2000 『徹底解明 東海村臨界事故』新日本出版社。
- 田中三彦 1990 『原発はなぜ危険か——元設計技師の証言』岩波書店。
- 田中三彦 2011 『福島第一原発事故はけっして“想定外”ではない』『世界』2011年5月号、岩波書店。
- 植田敦・JCO臨界事故調査市民の会 2003 『東海村「臨界」事故——国内最大の

原子力事故・その責任は核燃機構だ」高文研。

樋口健二 1981 「闇に消される原発被曝者」三一書房（現在は御茶の水書房から復刊）。

広瀬隆 1986 「東京に原発を！」集英社。

堀江邦夫 1979 「原発ジブシー」現代書館（＝堀江邦夫 2011 「原発ジブシー——被曝下請け労働者の記録【増補改訂版】」現代書館）。

三笠利幸 2009 「サンゴ移植についての断想——政治性を回避する環境倫理」九州国際大学「教養研究」第16巻第1号。

山本昭宏 2011 「原爆投下以後、反原発以前」『現代思想』Vol.39-7、青土社。

吉岡 斉 1999 「原子力の社会史——その日本的展開」朝日選書。

吉岡 斉 2011 「原発と日本の未来——原子力は温暖化対策の切り札か」岩波書店。

米本昌平 1994 「地球環境問題とは何か」岩波新書。

NHK「東海村臨界事故」取材班 2006 「朽ちていった命——被曝治療83日間の記録」新潮文庫。